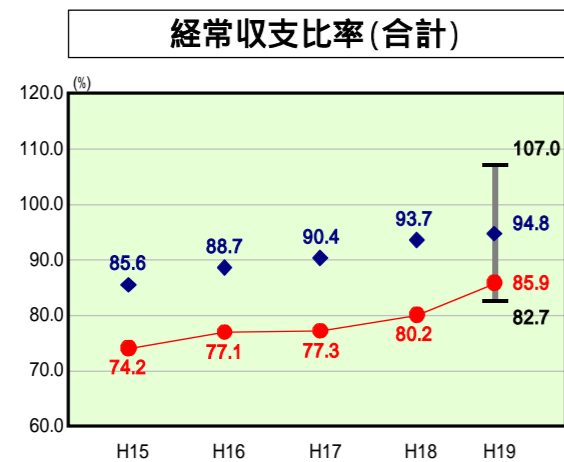


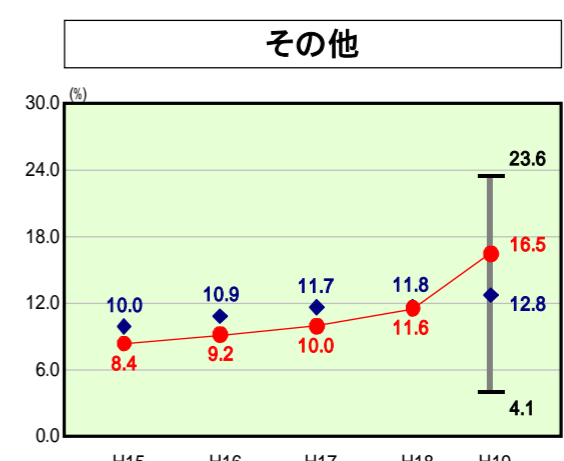
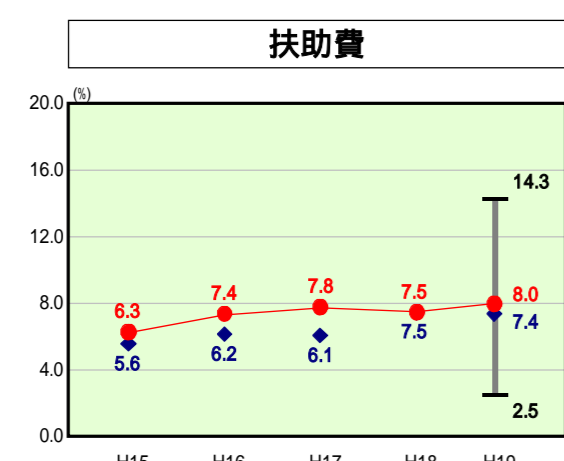
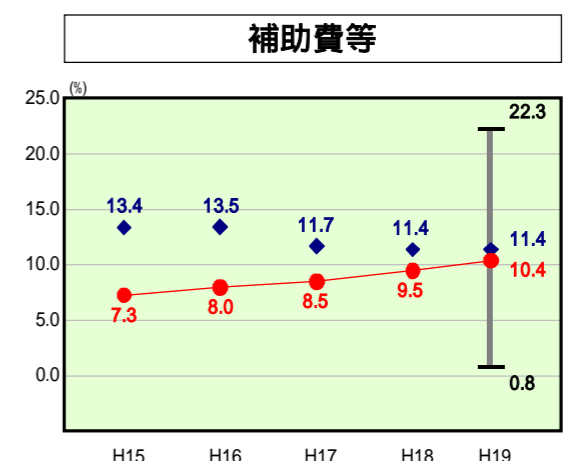
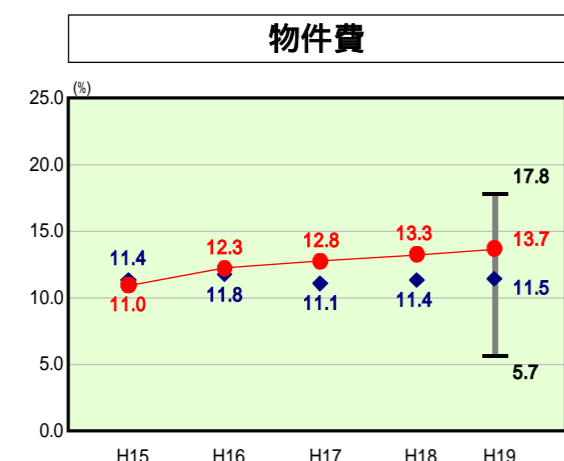
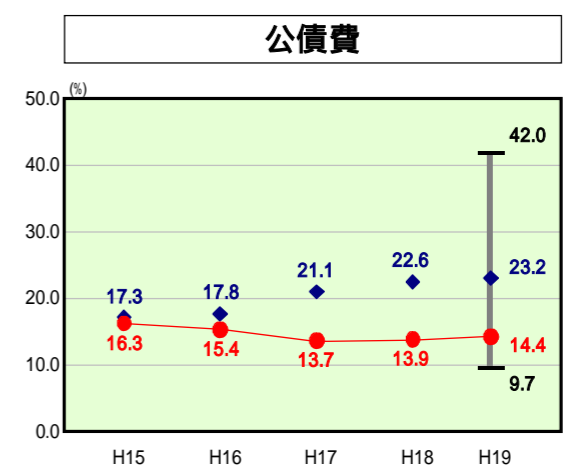
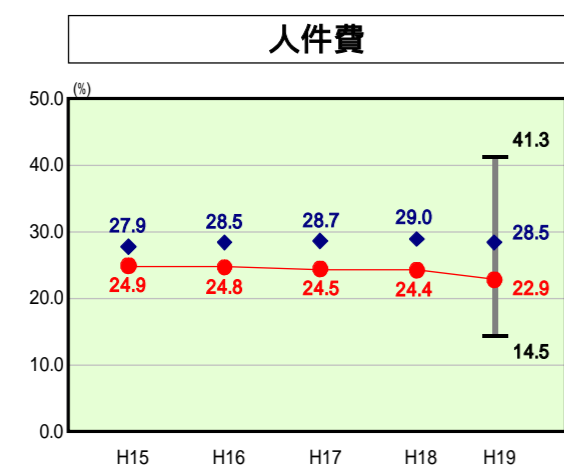
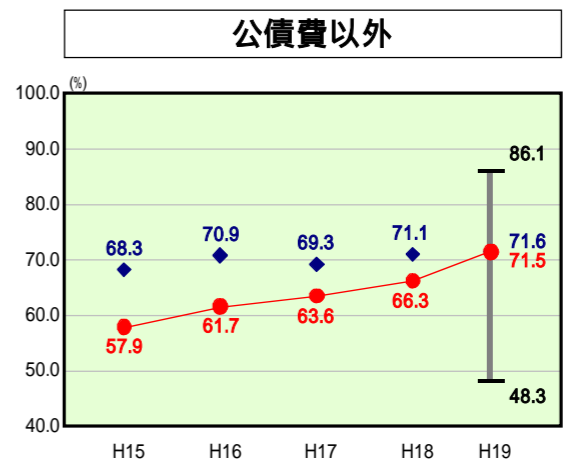
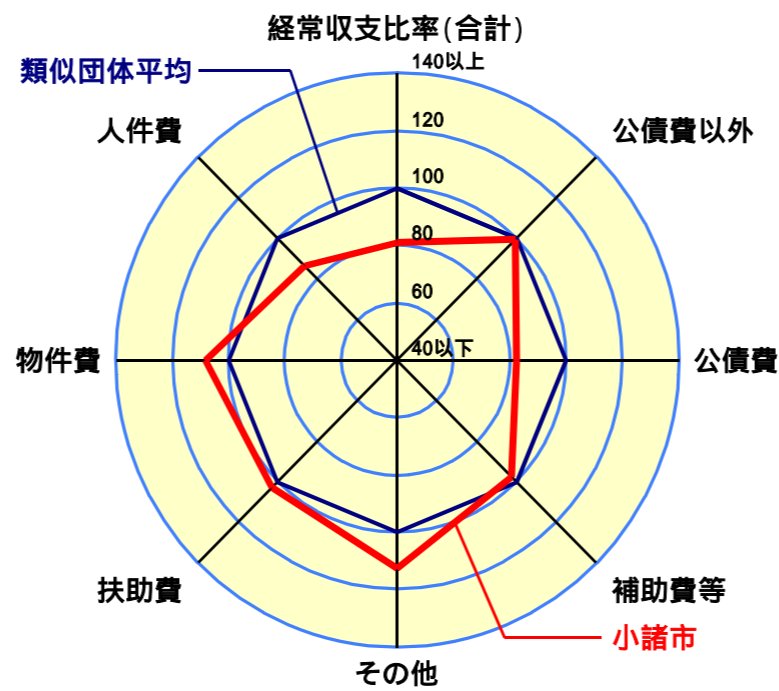
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 小諸市

経常収支比率の分析



人口	44,345人(H20.3.31現在)
面積	98.66 km ²
歳入総額	15,890,714千円
歳出総額	15,228,350千円
実質収支	493,150千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】
 経常収支比率全体を見ると、比率は上昇傾向にありますが、類似団体内では上位(比率が低い)に位置しています。人件費・公債費等義務的経費の比率が比較的低いのが主な要因です。物件費の比率が高くなっているのは、可燃ごみ処理、ごみ収集運搬業務を民間委託しているためですが、ごみの分別化、再資源化を進め、コスト削減に努めています。その他の上昇している項目の主な要因として、一部事務組合等の負担金、下水道事業や国保・介護・老人保健などの特別会計への繰出金の増加があり、今後も増える見込であることから、事業の重点化等の見直しを行い、経費全般について徹底した節減合理化に努めます。

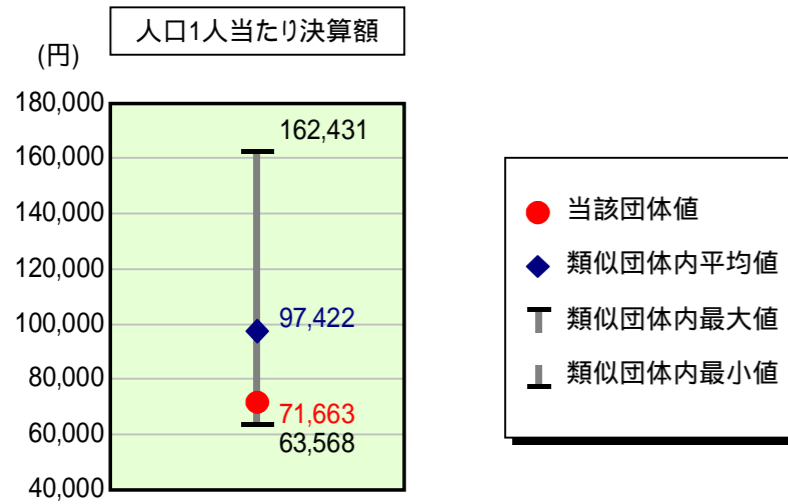
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人件費の比率が低いのは、類似団体と比較して職員数が少ないことが主な要因です。引き続き定員・給与水準の適正化に努めていきます。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 投資事業の計画的実施により新発債の発行を抑制してきたことや、積極的な繰上償還の結果、良好な数値となっていますが、今後予定される大型事業、また下水道事業や一部事務組合に対する繰出金、負担金の増加が見込まれ、比率は上昇していくことが予想されます。計画的な起債発行に努め、プライマリーバランスの黒字を維持し、比率上昇を抑制するよう努めます。

【普通建設事業費の分析】
 普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成18年度に比べて減少したのは、子どもセンター建設等の事業が完了したことが要因です。19年度は、前年度に引き続き小学校耐震改修事業、道路新設改良等に投資しました。今後は、普通建設事業の選択を行い、行財政改革及び経常経費の削減により生み出した財源を、必要な事業に重点的に投資していきます。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

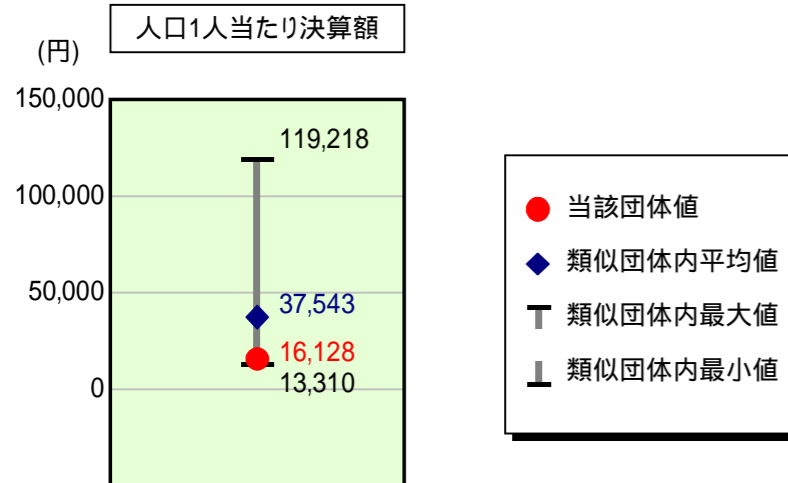
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,713,854	61,199	89,029	31.3
賃金(物件費)	159,356	3,594	4,561	21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	393,299	8,869	9,909	10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,051	91	465	80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,293	2,487	3,488	28.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,133	1,288	1,823	29.3
退職金	260,074	5,865	11,853	50.5
合計	3,177,912	71,663	97,422	26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.28	9.75	2.47
ラスパイレス指数	97.4	95.6	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

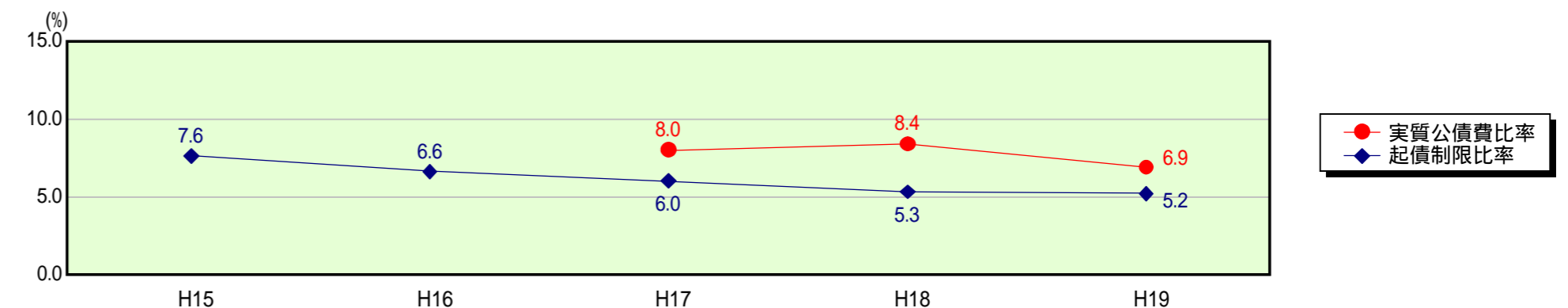


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,261,642	28,451	60,275	52.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	75	34	120.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	737,903	16,640	14,851	12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,124	1,626	4,562	64.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,839	673	2,366	71.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,389,662	31,338	44,584	29.7
合計	715,179	16,128	37,543	57.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

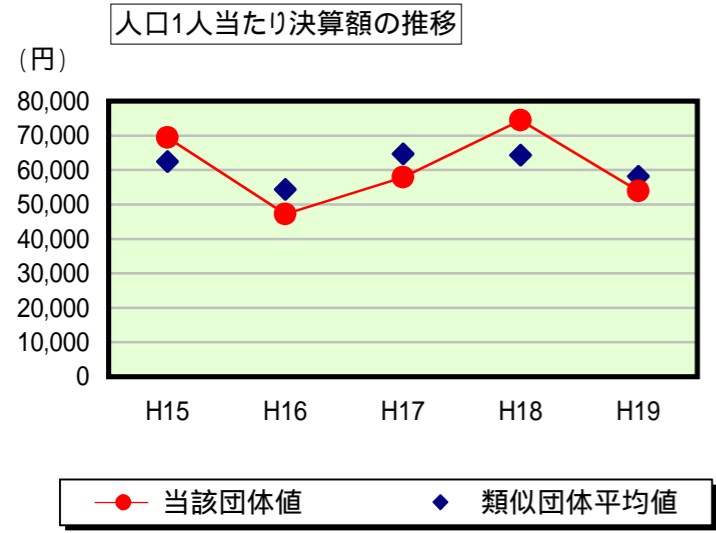
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 小諸市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,104,701	69,449	22.7	62,464	18.1	4.6
うち単独分	2,063,508	46,158	10.6	40,801	17.6	7.0
H16	2,102,228	47,179	32.1	54,368	13.0	19.1
うち単独分	1,500,729	33,680	27.0	38,585	5.4	21.6
H17	2,573,355	57,930	22.8	64,690	19.0	3.8
うち単独分	1,665,502	37,493	11.3	39,427	2.2	9.1
H18	3,303,029	74,403	28.4	64,305	0.6	29.0
うち単独分	1,769,962	39,869	6.3	34,136	13.4	19.7
H19	2,390,258	53,901	27.6	58,137	9.6	18.0
うち単独分	1,369,959	30,893	22.5	29,406	13.9	8.6
過去5年間平均	2,694,714	60,572	6.2	60,793	4.5	1.7
うち単独分	1,673,932	37,619	8.5	36,471	9.6	1.1